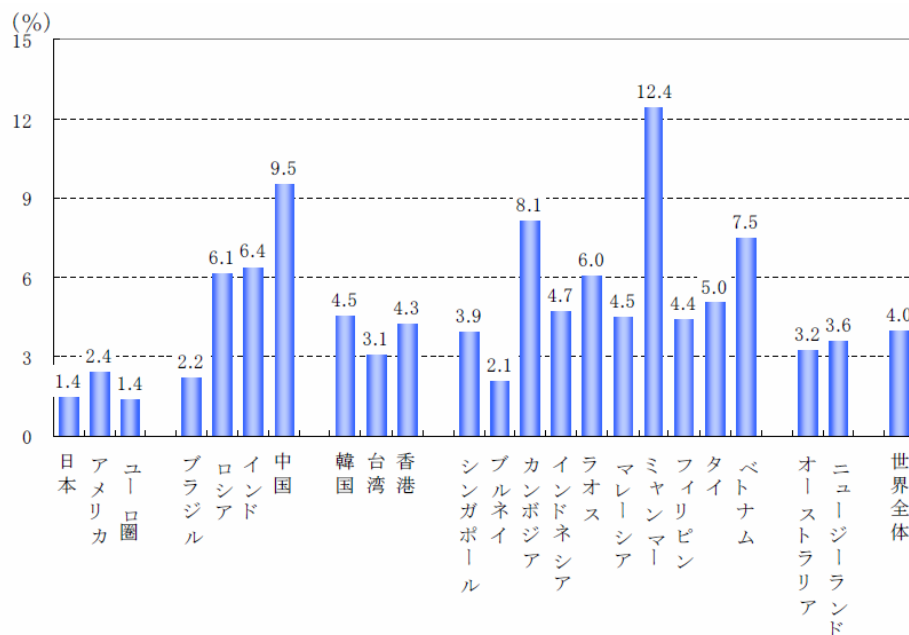


世界の中のわが国の位置づけ

1. 世界経済

(1) 近年の世界経済の成長率（2000～2005年平均）

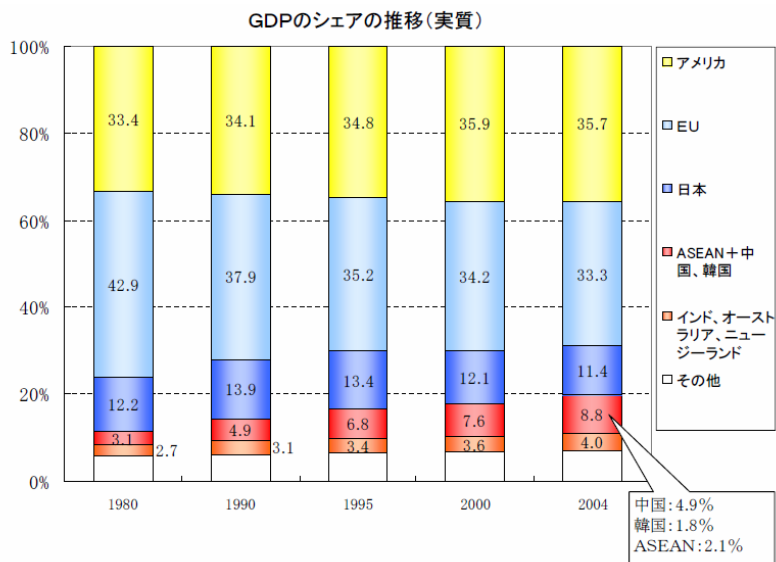
2000年以降の平均的な実質経済成長率では、世界経済平均では4.0%程度となっている一方で、中国9.5%程度、インド6.4%程度と高成長が続いており、また、ASEAN諸国でも高い成長を記録している。この間、日本は1.4%程度、アメリカは2.4%程度、ユーロ圏では1.4%程度にとどまっている。



(備考) IMF 「World Economic Outlook」 Database, September 2006 より作成

(2) 世界の GDP に占める東アジアの割合

世界の GDP に占める東アジアのシェアは 1980 年には 15%程度であったが、2004 年には 20%と上昇している。



(備考) 1. United Nations 「National Accounts」より作成。
 2. 東アジア(除く日本)は、ASEAN、中国(含む香港)、韓国の合計。

(3) 日本の広域ブロックにおける人口・GDP・面積

広域ブロック別の GDP では、中部圏はオランダを上回り、韓国とほぼ同等の値を示している。

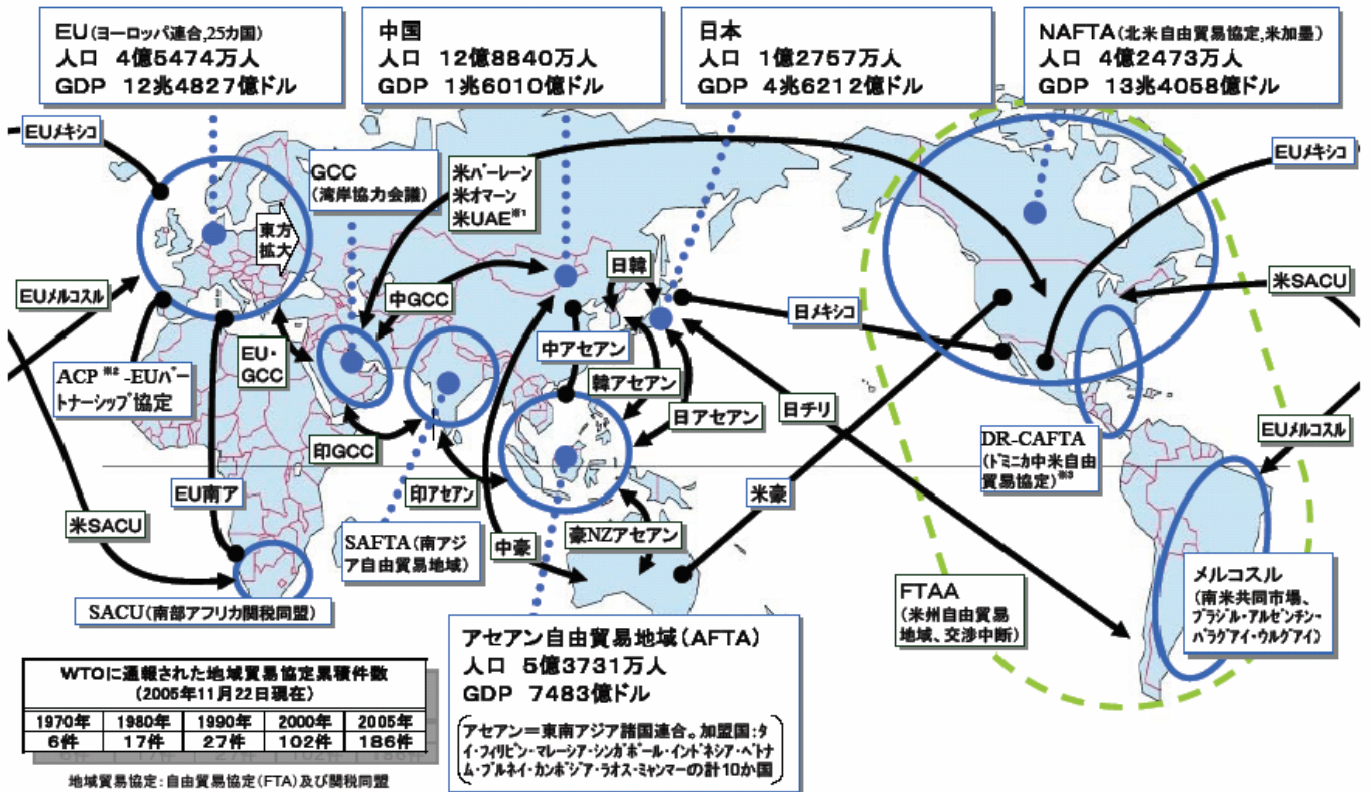
人口(2005年)		GDP(2004年)		面積	
国名	人口(万人)	国名	GDP(名目、億米\$)	国名	面積(万km ²)
日本	12,777	日本	45,882	カナダ	997.1
フランス	6,050	イギリス	21,331	フランス	55.2
イギリス	5,967	フランス	20,467	スウェーデン	45.0
韓国	4,782	首都圏	17,558	日本	37.8
首都圏	4,237	カナダ	9,917	フィンランド	33.8
カナダ	3,227	近畿圏	7,422	ニュージーランド	27.1
近畿圏	2,089	韓国	6,797	イギリス	24.3
中部圏	1,722	中部圏	6,779	韓国	10.0
オランダ	1,630	オランダ	5,790	オーストリア	8.4
九州圏	1,335	九州圏	4,070	北海道	8.3
東北圏	1,207	東北圏	3,902	東北圏	7.4
ベルギー	1,042	スイス	3,574	アイルランド	7.0
スウェーデン	904	ベルギー	3,526	デンマーク	4.3
オーストリア	819	スウェーデン	3,464	オランダ	4.2
中国圏	768	オーストリア	2,923	中部圏	4.1
スイス	725	中国圏	2,683	スイス	4.1
北海道	563	デンマーク	2,414	九州圏	3.9
デンマーク	543	フィンランド	1,859	首都圏	3.6
フィンランド	525	北海道	1,817	中国圏	3.2
シンガポール	433	アイルランド	1,816	ベルギー	3.1
アイルランド	415	四国圏	1,250	近畿圏	2.7
四国圏	409	北陸圏	1,150	四国圏	1.9
ニュージーランド	403	ニュージーランド	979	北陸圏	1.1
北陸圏	311	シンガポール	924	シンガポール	0.1

(出典) 総務省「国勢調査報告」(2005年)、内閣府「平成16年度県民経済計算」、国土地理院資料(2005年)、「世界の統計2006」をもとに国土交通省国土計画局作成

(注) 各国人口は2005年年央推計人口。各広域ブロックのGDPについては、「世界の統計2006」のドル円レート暦年値により国土交通省国土計画局にて換算

(4) 世界の経済連携の動向

欧州でのEU統合、北米でのNAFTA成立といった世界的に地域統合の動きがみられる一方、東アジアでも近年、ASEANを中心に経済連携の動きが活発化しており2005年には中国・ASEANの物品協定が発効され、さらには韓国・ASEANの物品協定も発効が予定されているなど、制度面でも急速な統合の動きが進んでいる。



※1.UAE=アラブ首長国連邦

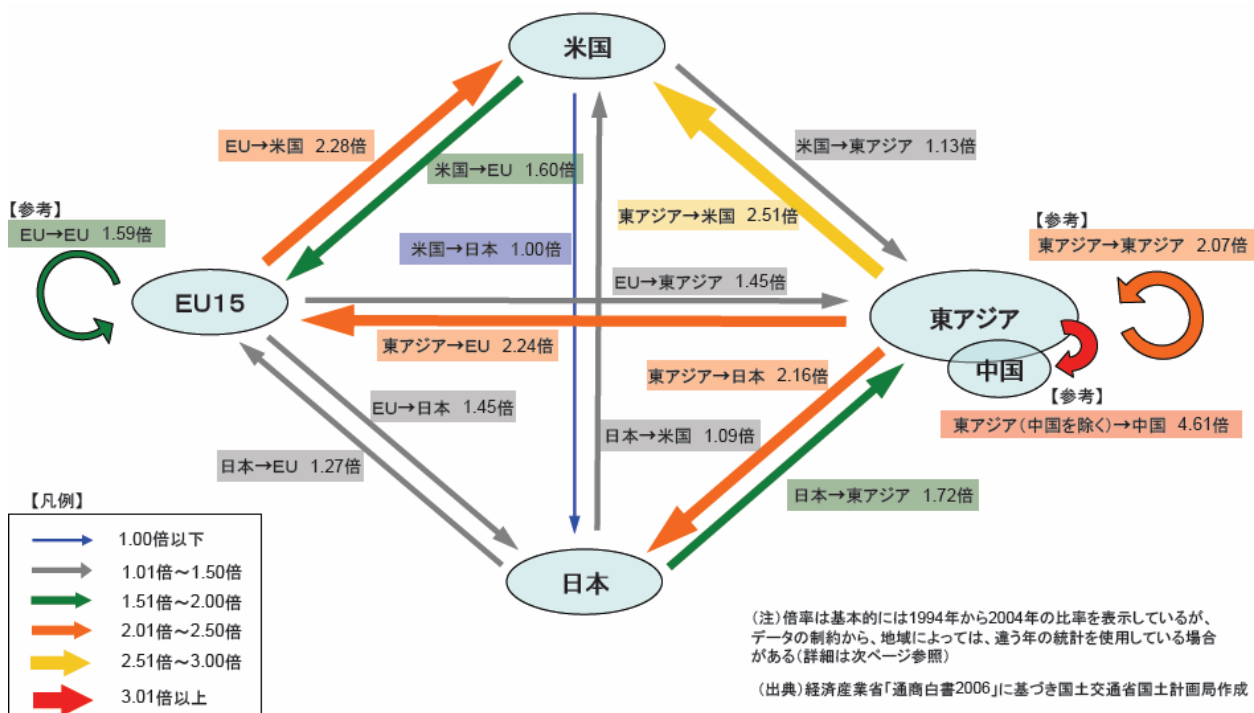
※2.ACP=アフリカ・カリブ・太平洋地域の旧植民地約70カ国

※3.DR-CAFTA 参加国=米・エルサルバドル・コスタリカ・ホンジュラス・ニカラガ・グアテマラ・ドミニカ共和国
(備考) 経済産業省資料より

2. 貿易

(1) 世界貿易の動向（1994年→2004年）

東アジアの輸出入の世界シェアは拡大しており、国際貿易における存在感を高めている。東アジアが「世界の工場」として国際分業の重要な担い手となり、部品等の輸出入を増加させていることや、最終需要地である日本、アメリカ、欧州等への完成品の輸出を増加させていることに加え、域内の所得水準の向上により完成品の需要地としての魅力を増し、域外からの輸入も拡大させていることによる。



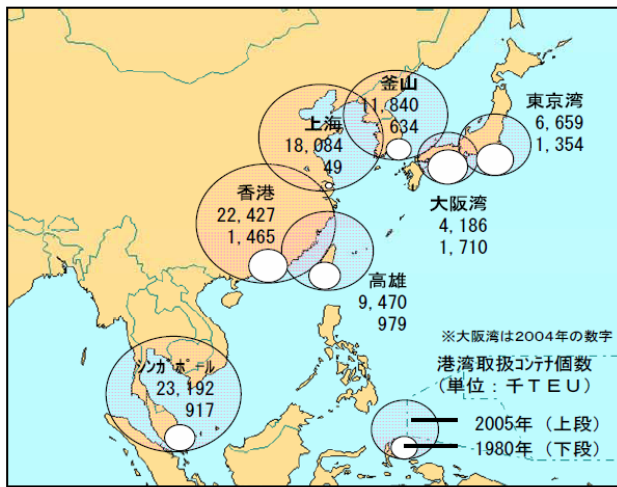
(注) 倍率は基本的には 1994 年から 2004 年の比率を表示しているが、データの制約から、地域によっては、違う年の統計を使用している場合がある

(出典) 経済産業省「通商白書 2006」に基づき国土交通省国土計画局作成

(2) アジア諸港に比べ相対的地位が低下している我が国の港湾

近年、アジア諸港のコンテナ取扱量が急速に増加し、2005年では、世界の上位6位までを東アジアの貿易港が占めるまでに成長している。一方、我が国の主要貿易港については、コンテナ取扱量は増加しているものの、アジア諸港のコンテナ取扱量を大きく下回る状況にある。中部圏を代表する名古屋港においても、1980年から25年間で、コンテナ取扱量は約10倍に増加したにもかかわらず、アジア諸港の成長力には及ばず、相対的な地位では依然として下位に位置づけられている。

【アジア主要港のコンテナ取扱量】



【我が国の主要港の相対的地位の低下】

(単位: 千TEU)

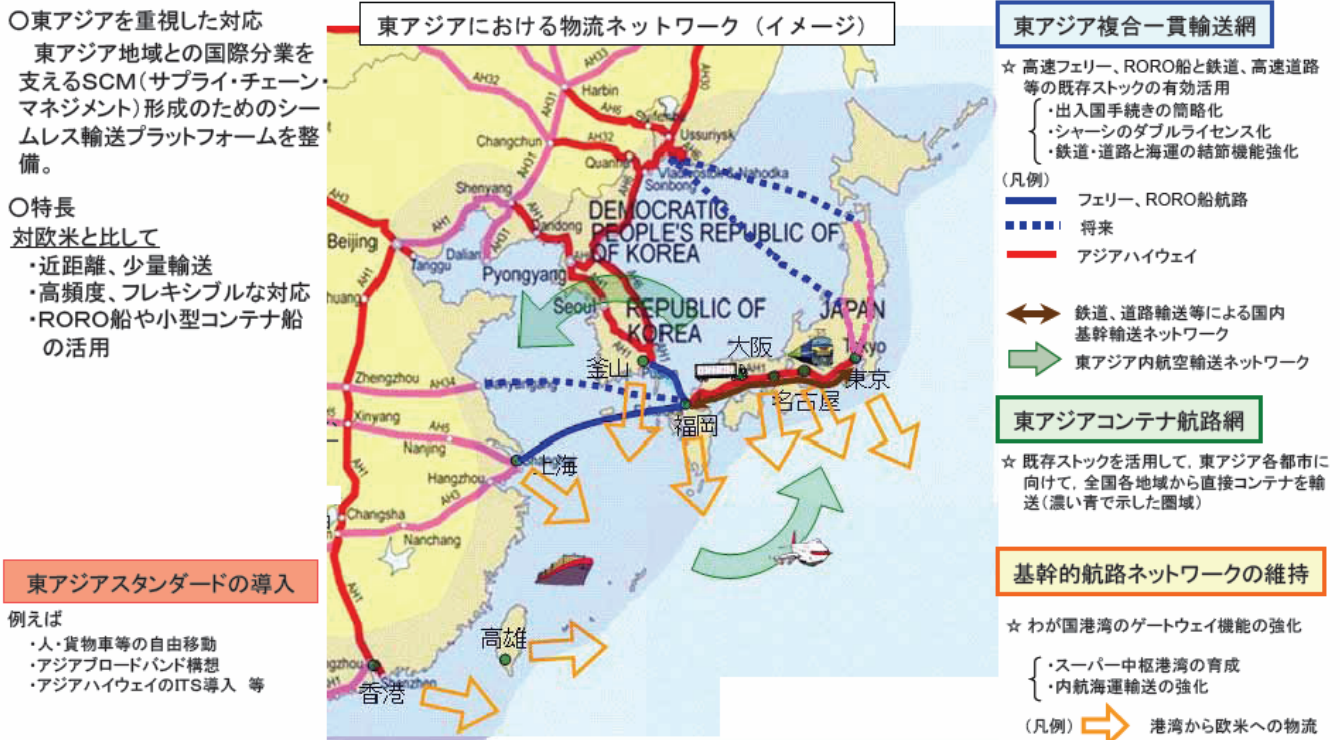
1980年		2005年速報値	
港名	取扱量	港名	取扱量
1 ニューヨーク/ニュージャージー	1,947	1(2) シンガポール	23,192
2 ロッテルダム	1,901	2(1) 香港	22,427
3 香港	1,465	3(3) 上海	18,084
4 神戸	1,456	4(4) 深圳	16,197
5 高雄	979	5(5) 釜山	11,840
6 シンガポール	917	6(6) 高雄	9,470
7 サンファン	852	7(7) ロッテルダム	9,300
8 ロングビーチ	825	8(9) ハンブルク	8,050
9 ハンブルク	783	9(10) ドバイ	7,619
10 オークランド	782	10(8) ロサンゼルス	7,485
...
12 横浜	722	21(20) 東京	3,759
...
16 釜山	634	27(29) 横浜	2,900
...
18 東京	632	※(32) 神戸	2,177
...	...	※(36) 名古屋	2,155
...
39 大阪	254	※(41) 大阪	2,009
...
46 名古屋	206		

※は、31位以下のため、具体的順位は不明 ()内は2004年の順位

(出典) CONTAINERISATION INTERNATIONAL YEARBOOK 1980
 March 2006 Containerisation International

(3) 東アジアにおける物流ネットワークのイメージ

航空や海運の国際ネットワークの充実や国内交通との円滑な接続、物流情報基盤の整備等を通じ、東アジアにおけるシームレスな複合一貫輸送体系を確立する。



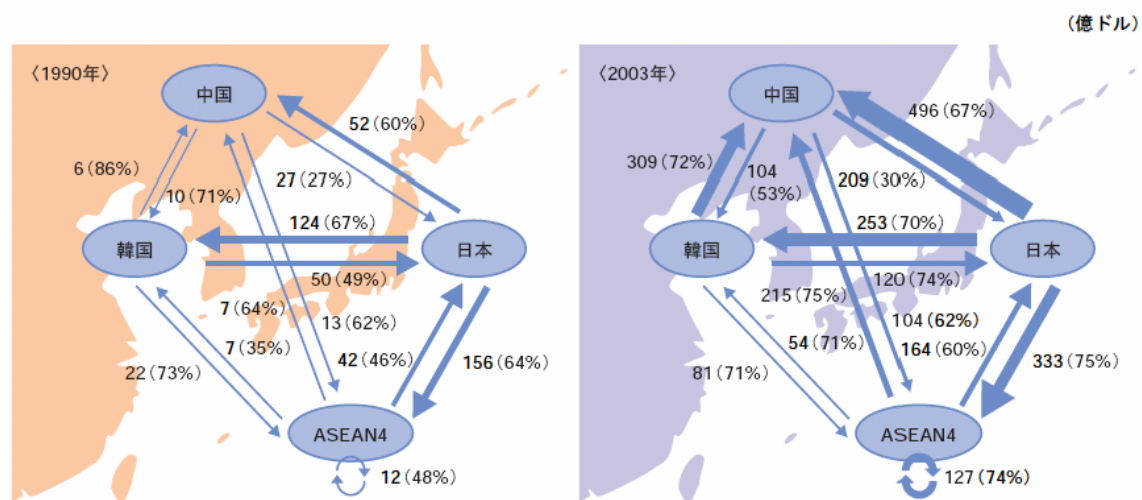
注) SCM : 電子化の推進や商慣行の見直し、取引単位の標準化等により商品をスピーディーに適正価格で提供する仕組み

RORO 船 : トラック等の車両が貨物を積んだまま走行して上下船し輸送できる船舶

(出典) : 国土交通省国土計画局作成

(4) 東アジアにおける鉱工業品中間財の貿易状況

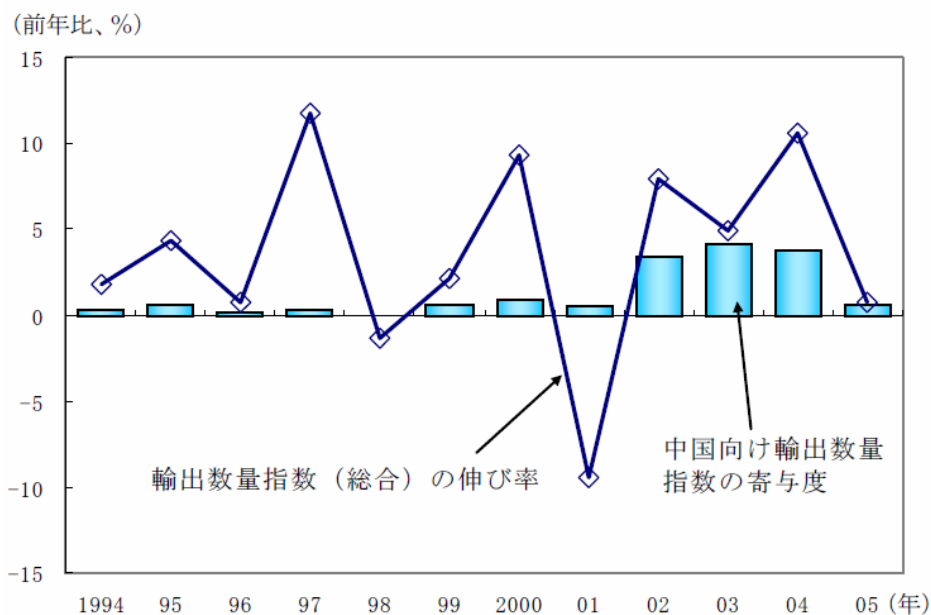
東アジア域内の中間財輸出額は双方向で大きく増加するなど、相互に部品を供給し合う関係が進展。特に、日本から中国向けの中間財輸出額は10倍近く増加。ただし、中国の中間財輸出割合はそれほど大きく増加しておらず、中国については、中間財を輸入して最終財を加工・組立する拠点としての性格を残していることがうかがえる。



- (備考) 1. 経済産業省、厚生労働省、文部科学省「2006年版ものづくり白書」より作成
2. ()内は、鉱工業品の貿易全体に占める中間財貿易の割合

(5) 近年の輸出数量の伸びに占める中国向け輸出の寄与

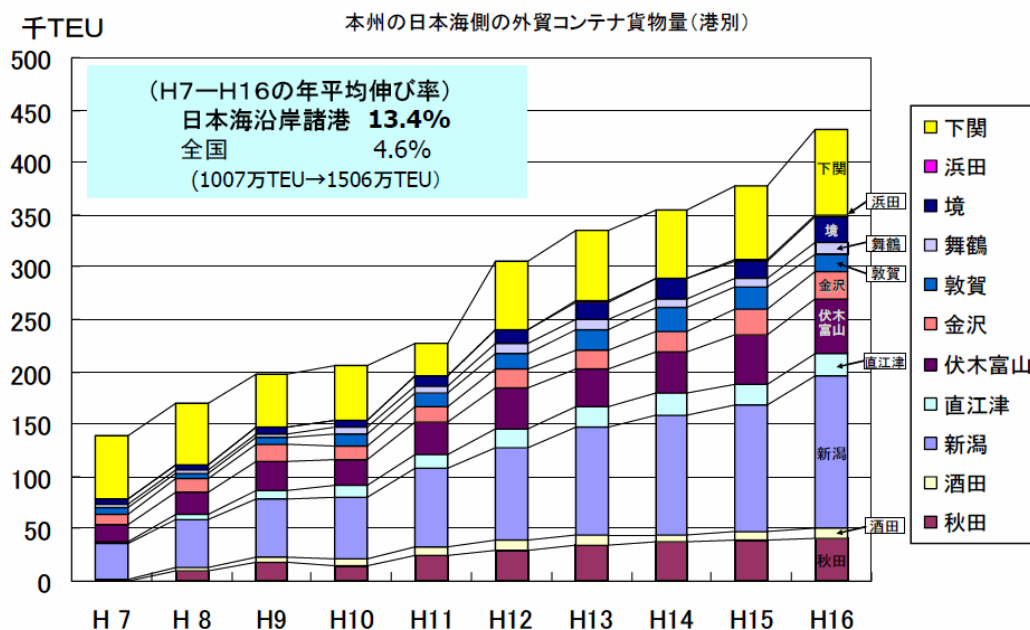
輸出数の伸びに占める中国向け輸出の寄与が高まっている。



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。

(6) 外貿コンテナ貨物取扱量の推移

東アジア地域が生産拠点としての機能を高めたことにより日本と当該地域の貿易が増加し、日本海側沿岸の港から東アジアへの物流が増加しており、日本海側の物流拠点としての重要性が高まっている。

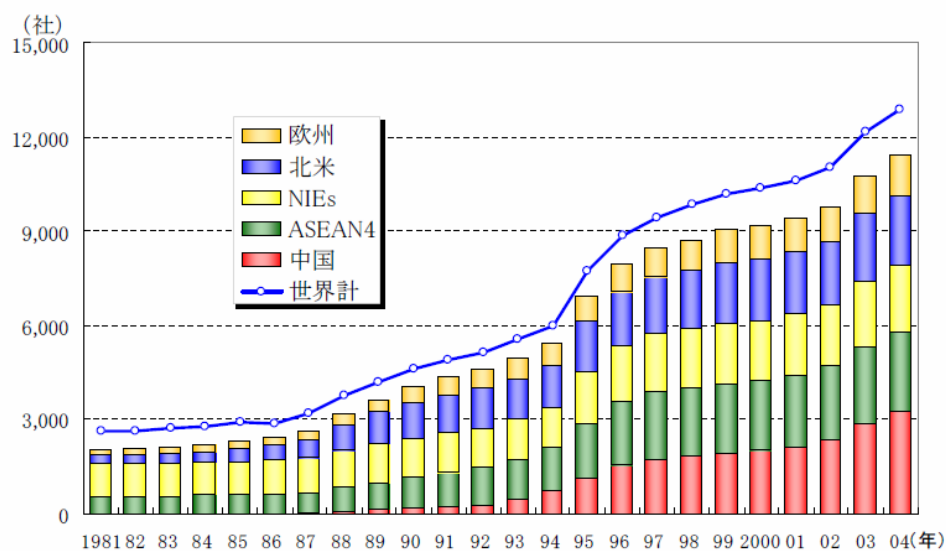


※平成16年は速報値
(出典) 国土交通省港湾局資料

3. 産業

(1) 日本の製造業の海外現地法人数の推移

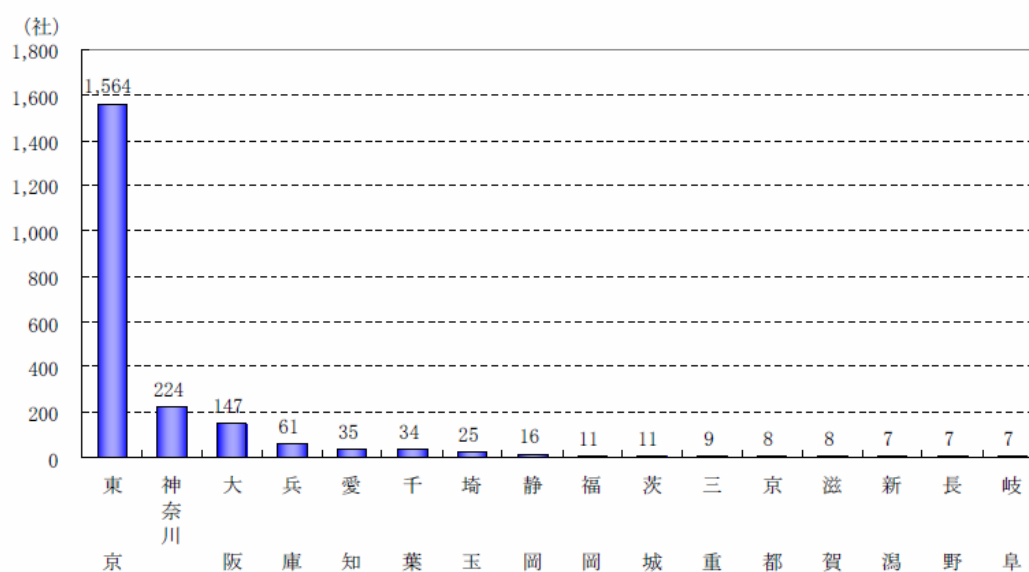
90年代以降、中国、ASEAN への進出が急増しており、2004年では、10年前の約2倍となっている。



(備考) 東洋経済「海外進出企業総覧」より作成

(2) 外資系企業の立地からみた地域別対日投資の動向

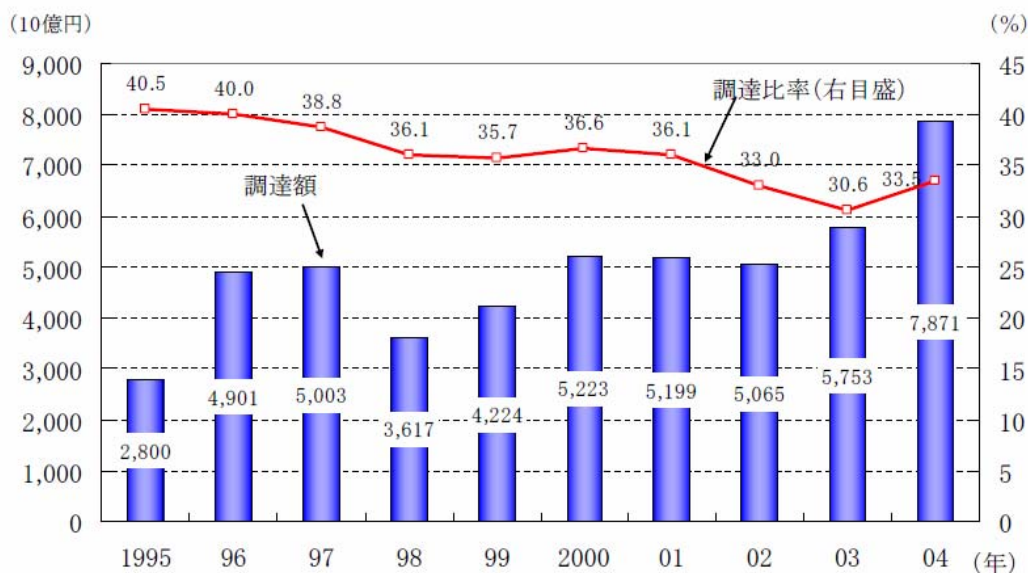
対日投資は人口やGDP規模が大きい首都圏に集中しており、地方部での立地は極めて少ない。



(備考) 1. 経済産業省「第39回外資系企業動向調査」より作成 2. 2004年度実績

(3) アジア進出海外現地法人による日本からの調達額

日本企業のアジアへの進出の増加に伴い、現地法人による日本からの部品等の調達額は増加。ただし、近年ではアジアの技術水準の向上等により現地での一括生産も増加しており、調達率はやや低下傾向にある。



(備考) 1. 経済産業省「第35回海外企業進出調査」より作成。2. 日本からの調達比率=日本からの調達額/現地法人の調達総額日本への販売比率=日本への販売額/現地法人の販売総額 3. アジア: インド、パキスタン、バングラディッシュ、スリランカ、ミャンマー、マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシア、フィリピン、カンボジア、ラオス、香港、台湾、ベトナム、韓国、ネパール、中国

(4) 外国人研究者受入れ国際比較

アメリカ、イギリス、フランスに比べて、外国人研究者の受入れは少ない

	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
研究者全体	1.5%			5.6%	
大学教員	3.5%	19.3%	17.6%	5.4%	
大学ポストドク	22.0%	57.2%			
理工農のみ		61.1%			
博士号取得者	13.7%	28.5%	35.7%	21.1%	7.0%
理工農のみ	14.1%	42.5%	34.9%	20.1%	10.2%
大学院生	12.5%	13.2%	26.5%	25.3%	
理工農のみ	9.3%	38.8%	33.5%	18.6%	
学部学生	2.1%	2.2%	9.2%	11.8%	
理工農のみ	1.0%		10.4%	17.4%	

(備考) 1. 科学技術・学術審議会基本計画特別委員会(第9回)資料より作成

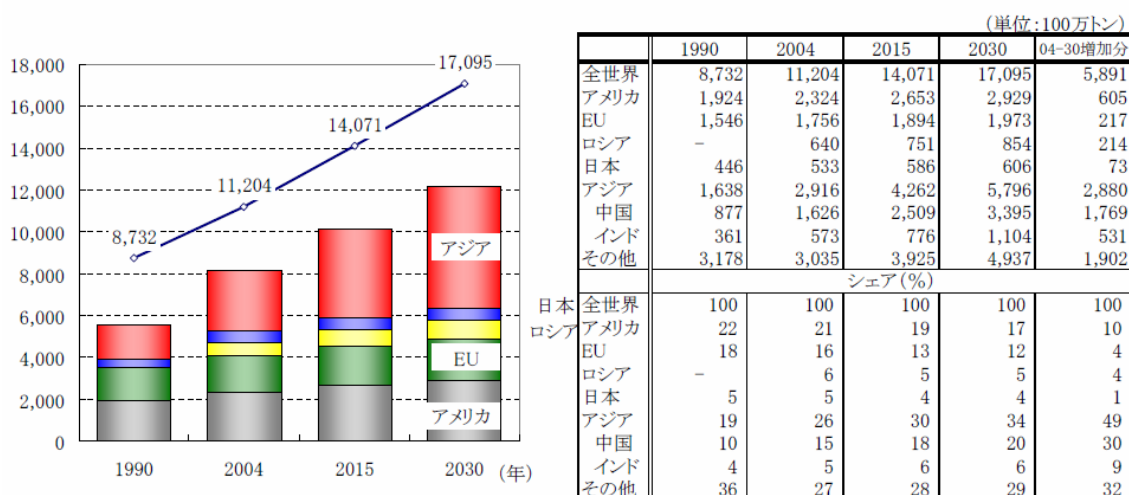
2. 日本・イギリス・フランスは2003年、アメリカは2001年、ドイツは2004年の数値

4. エネルギー情勢

(1) 世界のエネルギー需要の見通し

今後のエネルギー市場を長期的に展望すると、需要面からは、高い経済成長が見込まれるアジアを中心に世界的なエネルギー需要が急速に拡大し、2030年には2004年比で約50%程度増加することが見込まれている。日本を含むアジア地域のシェアは2004年の約31%から2030年には約37%に拡大、なかでも、中国は世界全体の増加分の約30%を占めている。

一次エネルギー需要の見通し



- (備考) 1. IEA「World Energy Outlook 2006」レファレンスシナリオより作成。
 2. アジア：アフガニスタン、バングラディッシュ、ブータン、ブルネイ、カンボジア、中国、台湾、フィジー、仏領ポリネシア、インド、インドネシア、キリバス、北朝鮮、ラオス、マカオ、モルジブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、ニューカレドニア、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、サモア、シンガポール、ソロモン諸島、スリランカ、タイ、トンガ、ベトナム、バヌアツ

一次エネルギー需要の見通し

(単位:100万トン)

	1990	2004	2015	2030	04-30増加分
一次エネルギー計	8,732	11,204	14,071	17,095	5,891
石炭	2183	2773	3666	4441	1,668
石油	3181	3940	4750	5575	1,635
ガス	1680	2302	3017	3869	1,567
原子力	525	714	810	861	147
水力	185	242	317	408	166
バイオ燃料	923	1176	1375	1645	469
その他再生可能エネルギー	56	57	136	296	239

	シェア(%)				
一次エネルギー計	100	100	100	100	100
石炭	25	25	26	26	28
石油	36	35	34	33	28
ガス	19	21	21	23	27
原子力	6	6	6	5	2
水力	2	2	2	2	3
バイオ燃料	11	10	10	10	8
その他再生可能エネルギー	1	1	1	2	4

- (備考) 1. IEA「World Energy Outlook 2006」レファレンスシナリオより作成。
 2. アジア：アフガニスタン、バングラディッシュ、ブータン、ブルネイ、カンボジア、中国、台湾、フィジー、仏領ポリネシア、インド、インドネシア、キリバス、北朝鮮、ラオス、マカオ、モルジブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、ニューカレドニア、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、サモア、シンガポール、ソロモン諸島、スリランカ、タイ、トンガ、ベトナム、バヌアツ

(2) 石油依存度の見通し

OECD の石油輸入依存度が、現在の 56%から 2030 年には3分の2に上昇するなど、エネルギー消費国の価格ショックに対する脆弱性が高まることが懸念される。

	(%)					
	1980	1990	2004	2010	2015	2030
OECD	59	53	56	60	62	65
北米	32	31	42	45	46	49
アメリカ	41	46	64	66	69	74
欧州	82	67	58	69	75	80
日本	100	100	100	100	100	100
韓国	100	100	100	100	100	100
アジア	-2	6	48	57	63	73
中国	-9	-16	46	55	63	77
インド	69	44	69	72	77	87

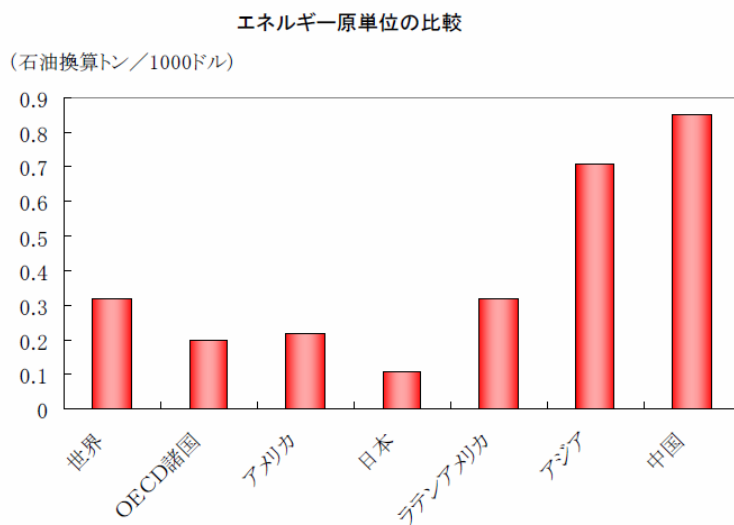
(備考)IEA「World Energy Outlook 2006」レファレンスシナリオより

(備考) 1. IEA「World Energy Outlook 2006」レファレンスシナリオより作成。

2. アジア：アフガニスタン、バングラディッシュ、ブータン、ブルネイ、カンボジア、中国、台湾、フィジー、仏領ポリネシア、インド、インドネシア、キリバス、北朝鮮、ラオス、マカオ、モルジブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、ニューカレドニア、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、サモア、シンガポール、ソロモン諸島、スリランカ、タイ、トンガ、ベトナム、バヌアツ

(3) エネルギー効率の国際比較

日本のエネルギー効率は群を抜いている。一方、中国は日本に比べ約8倍非効率となっている。



- (備考) 1. IEA「Key World Energy Statistics 2006」レファレンスシナリオより作成
2. エネルギー原単位=エネルギー消費量/GDP

5. 環境問題

(1) 二酸化炭素排出量

二酸化炭素排出量では、2015年頃には中国がアメリカを抜いて世界最大の排出国となることが見込まれている。

	CO2排出量(百万トン)				年平均伸び率(%)	
	1990	2004	2015	2030	2004-2015	2004-2030
全世界	20,463	26,079	33,333	40,420	2.3	1.7
アメリカ	4,832	5,769	6,573	7,138	1.2	0.8
EU	3,808	3,847	4,048	4,216	0.5	0.4
日本	1,057	1,211	1,250	1,154	0.3	-0.2
中国	2,289	4,769	7,744	10,425	4.5	3.1
インド	588	1,103	1,620	2,544	3.6	3.3
ロシア	n.a.	1,512	1,746	1,883	1.3	0.8

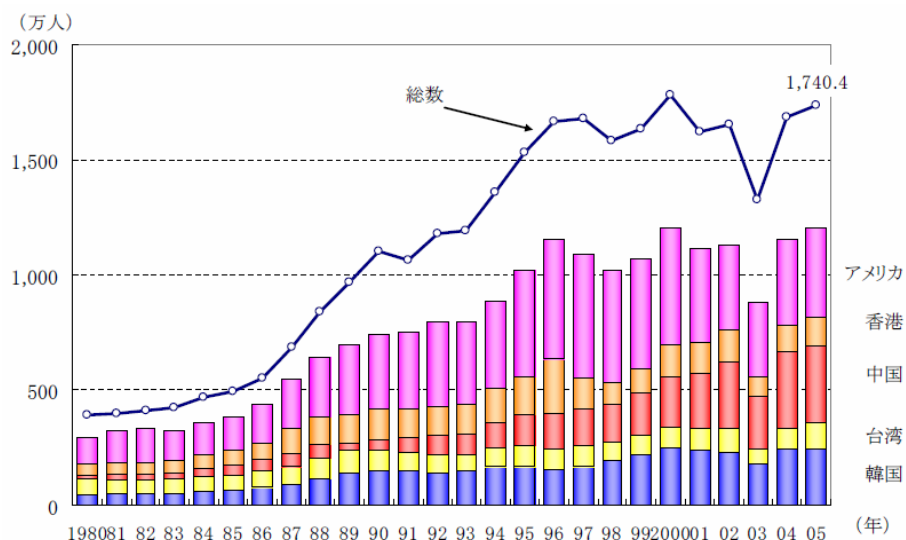
	シェア(%)			
全世界	100	100	100	100
アメリカ	23.6	22.1	19.7	17.7
EU	18.6	14.8	12.1	10.4
日本	5.2	4.6	3.8	2.9
中国	11.2	18.3	23.2	25.8
インド	2.9	4.2	4.9	6.3
ロシア	-	5.8	5.2	4.7

(備考) IEA「Key World Energy Statistics 2006」レファレンスシナリオより作成。

6. 交流

(1) 日本人の国別海外旅行者数の推移

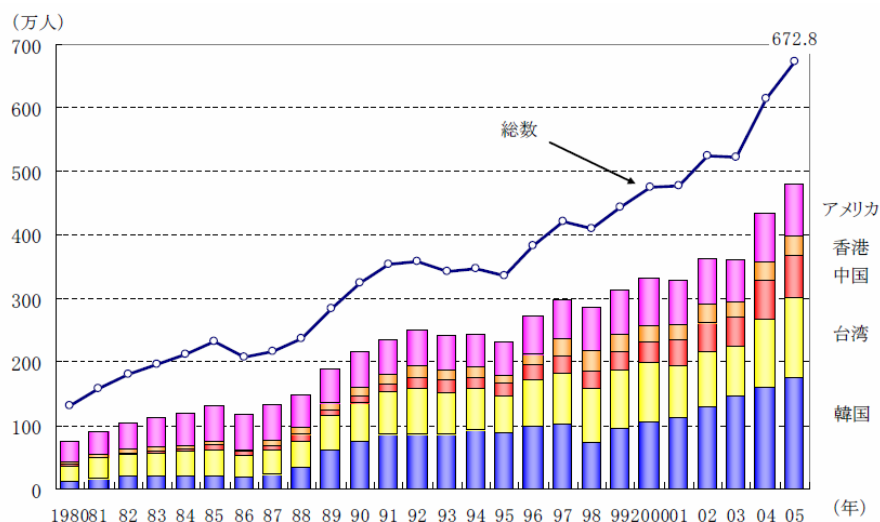
日本人の海外旅行者数は、2003年にはSARSの影響により大きく落ち込んだものの、2004年2005年と順調に増加しており1,700万人を越えている。特に、中国、韓国など東アジアへの旅行者が増加している。



(備考) 国際観光振興機構 (J N T O) 「世界と日本の国際観光交流の動向」等により作成

(2) 国別訪日外国人旅行者数の推移

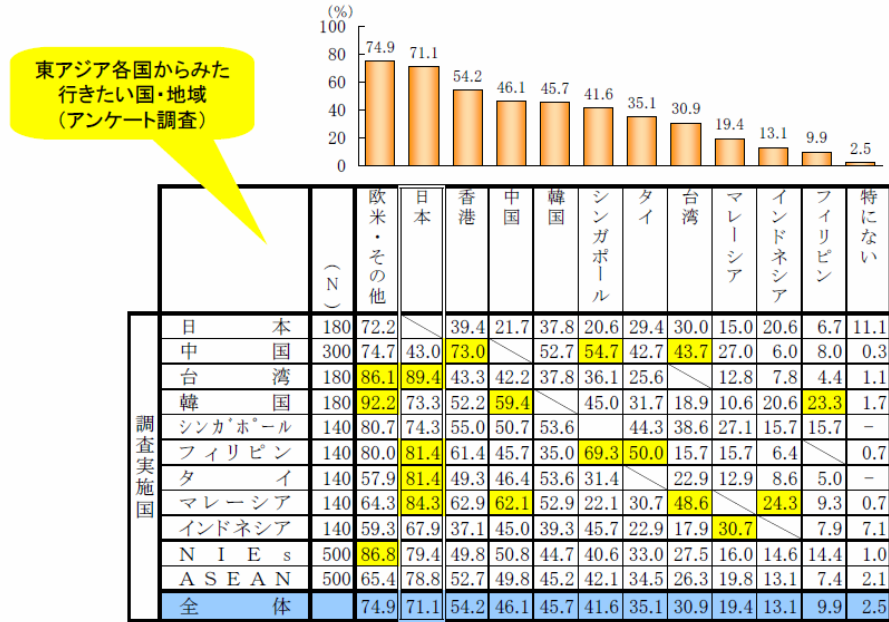
訪日外国人旅行者数は、出国者の半分にも満たないものの、近年では東アジアからの旅行者の急増により増加傾向にある。



(備考) 国際観光振興機構 (J N T O) 「世界と日本の国際観光交流の動向」等により作成

(3) 東アジアの旅行需要

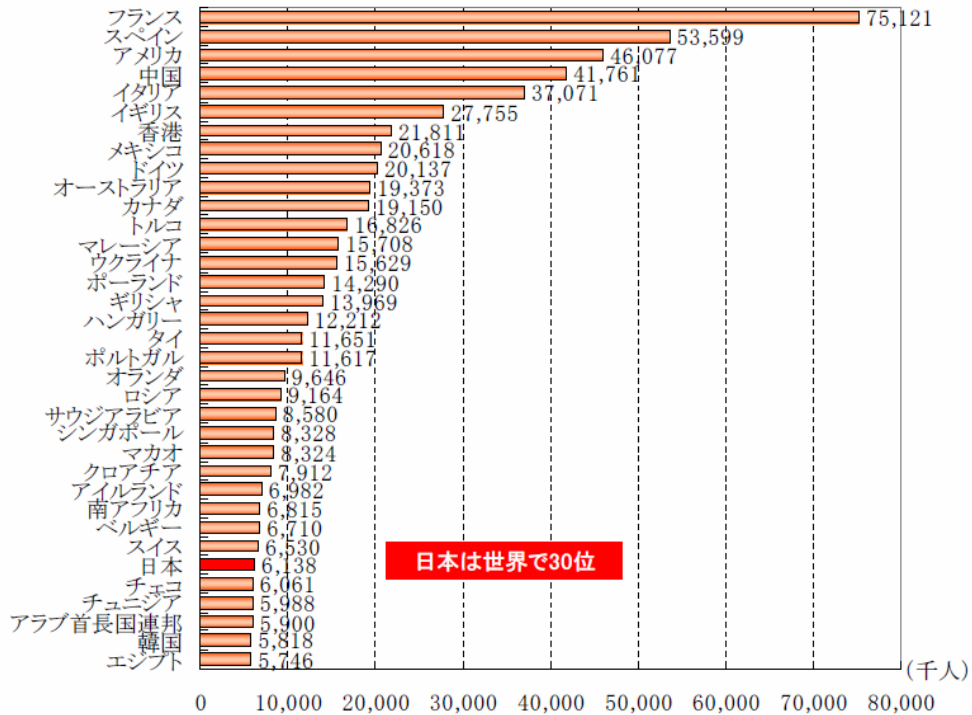
東アジアからみた海外旅行に行きたい国・地域として日本は高い評価を得ている。



(備考) 1. 独立法人経済産業研究所「東アジア域内交流に関する意識調査研究報告書」より作成

(4) 外国人旅行者受入れ国際比較

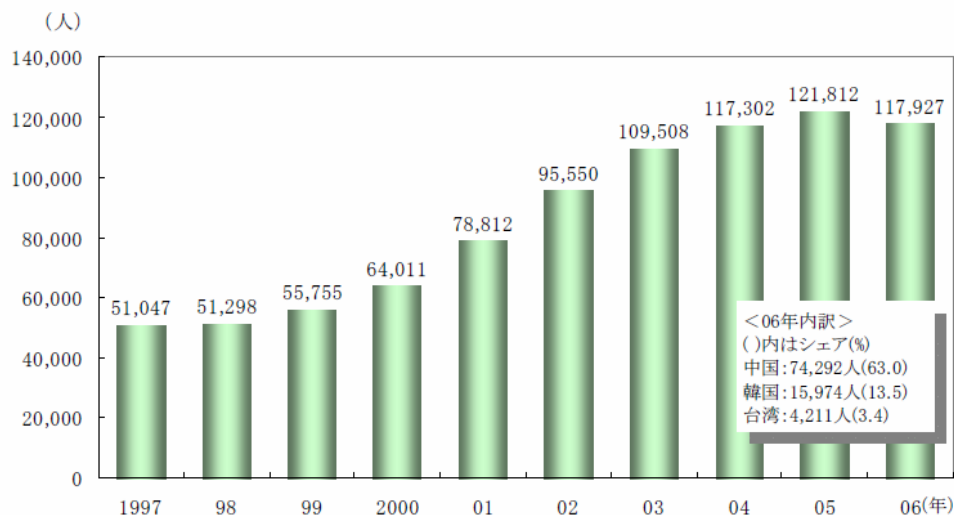
外国人旅行者受入れ数を国際比較すると世界で30位に甘んじている。



(備考) 世界観光機関 (UNWTO) 資料に基づき国際観光振興機構作成

(5) 外国人留学生の推移

外国人留学生数も近年増加傾向にあり、2006年には12万人近くとなっており、その大半が中国、韓国、台湾からの留学生が占めている。

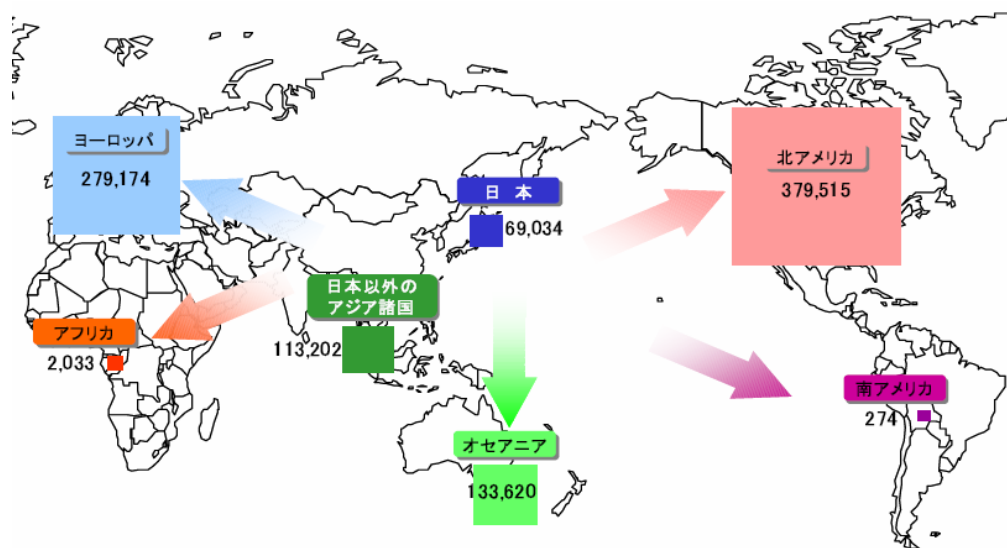


(各年とも5月1日現在の値)

(備考) 独立行政法人日本学生支援機構 (JASSO) 資料より作成

(6) アジアからの留学生の留学先

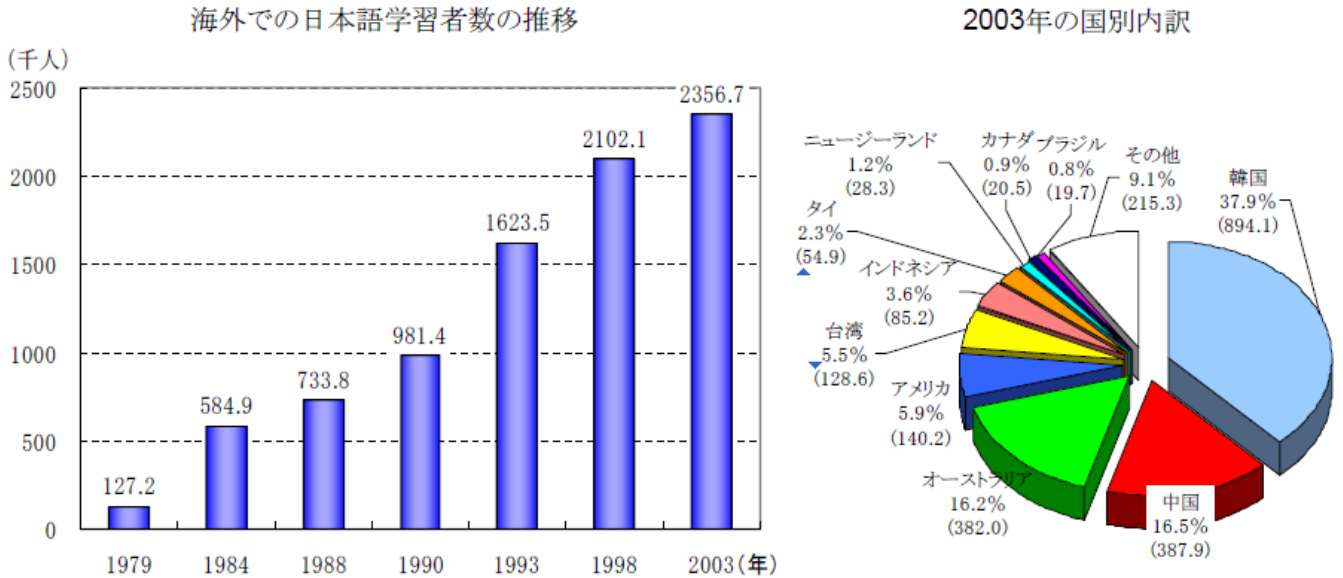
アジアからの留学生(大学レベル相当)での受け入れ先としては北米(約38万人)が多く、次いでヨーロッパ(約28万人)、オセアニア(約13万人)となっている。日本で受け入れている留学生は7万人程度にとどまっている。



注) UNESCO の定義による高等教育は、概ね日本の大学レベルに相当する。
 出典: "global education digest 2005" UNESCO より作成

(7) 海外での日本語学習者数とその内訳

海外での日本語学習者数は増加傾向。韓国、中国における学習者が半数以上を占める。



(備考) 国際交流基金「海外日本語教育機関調査」より作成

(8) 国際コンベンション開催動向

国際コンベンション開催件数で見ると、日本は欧米、さらにはアジアの国にも遅れをとっている

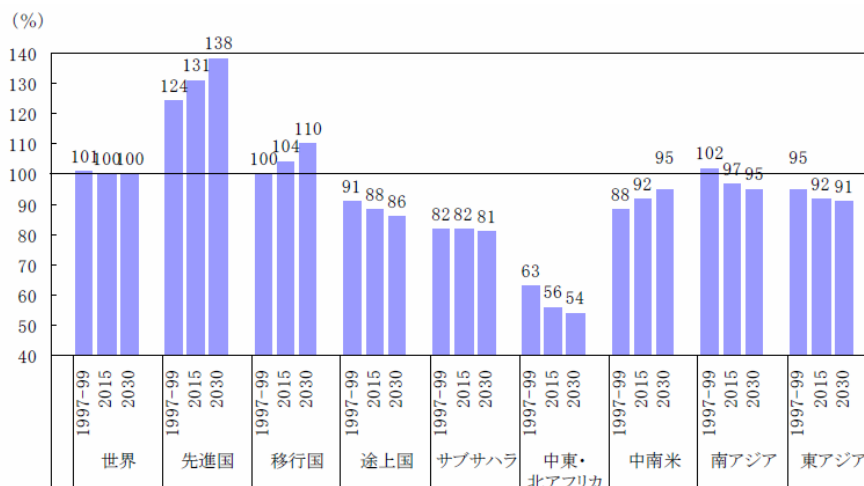
	1996	97	98	99	2000	01	02	03	04	05
アメリカ	1049	949	1178	1161	1227	1145	1131	1241	1207	1039
フランス	643	756	778	762	801	701	679	723	606	590
ドイツ	476	583	612	661	626	528	523	535	538	410
イギリス	588	617	680	617	662	457	477	482	424	386
イタリア	376	417	456	443	493	462	414	512	400	382
スペイン	265	350	348	343	387	358	423	417	399	368
オランダ	309	411	427	411	364	263	295	298	274	341
オーストラリア	286	256	334	252	250	269	270	292	291	314
スイス	264	367	249	235	284	340	373	357	342	268
ベルギー	293	390	451	334	373	330	358	339	325	242
中国(香港・マカオ含)	216	171	168	174	194	168	183	135	249	216
カナダ	207	232	241	244	280	228	262	241	226	214
オーストラリア	234	332	335	293	413	295	244	246	242	200
韓国	84	120	63	85	105	134	126	87	165	185
シンガポール	136	165	144	122	126	119	140	125	156	177
スウェーデン	145	225	264	175	161	203	182	260	177	170
日本	231	280	257	220	253	233	230	247	221	168
デンマーク	185	172	167	180	159	163	226	179	186	138
ギリシャ	93	145	127	128	107	118	145	179	160	136
ポルトガル	79	120	237	125	138	118	148	138	154	125

(備考) 1. 独立行政法人国際観光振興機構 (JNTO)「2005年コンベンション統計」より作成
 2. コンベンションの定義は、国際団体連合 (UAI) による「国際団体本部が主催または後援した会議」、または、「その他国内団体もしくは国際団体支部が開催した会議で①参加者数 300 人以上、②参加者の 40% が外国人、③参加国が 5 カ国以上、④会期が 3 日以上の実績があった会議」

7. 暮らし

(1) 世界の穀物自給率の見通し

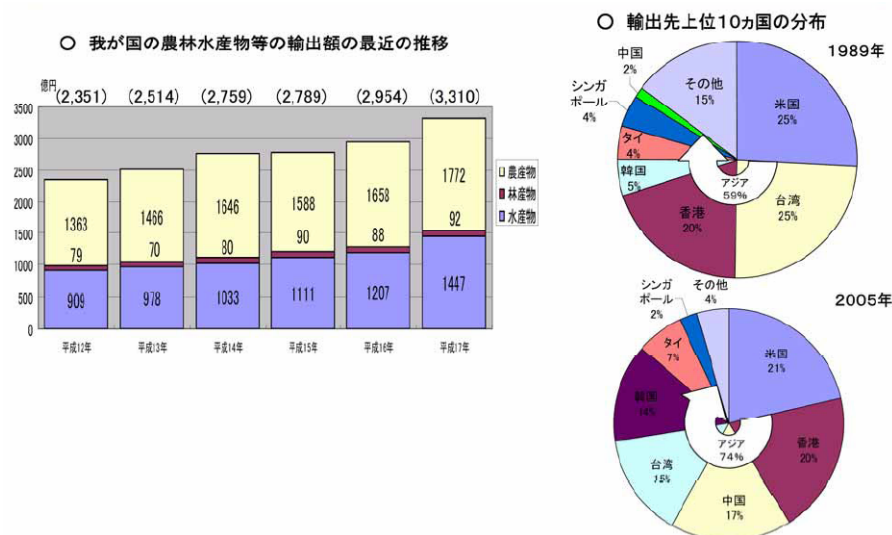
途上国では供給不足の一層の拡大、東アジアについても穀物自給率が低下することが見込まれている。



(備考) Food and Agriculture Organization “World Agriculture: towards 2015/2030” より作成

(2) 農林水産物の国際展開

世界的な日本食ブームやアジア諸国の経済発展による高所得者層の増加等により、高品質で安全・安心な国産農林水産物・食品の輸出拡大の可能性が増大。取組も拡大してきており、農林水産物の輸出額は近年増加傾向



(注1) 農産物については、たばこ、アルコール飲料を、水産物については、真珠をそれぞれ除いた金額である。

(注3) 平成13年についてはコメ支援に係るコメの輸出額を除いている。

(注4) 平成17年の我が国の農林水産物の輸入額は、70,609億円。(たばこ、アルコール飲料、真珠を除く。)

(出典)：農林水産物等輸出促進全国協議会総会配布資料「農林水産物等の輸出促進について」

(平成18年5月農林水産省)